

Asian Consensus for Education

東京大学総長 濱田 純一

今回の共通テーマは「教育に向けてのアジア的合意」というものです。先月、ソウル大学の総長以下、多くの執行部の先生方が本学を訪問された際、この「教育に向けてのアジア的合意」というご提案を受け、意見交換をする機会がありました。

英語を基軸にした国際教育とも、現地語を利用した国際教育とも異なる、独自の言語をもつアジアの有力大学が連携を深め、個々の歴史や文化に培われた自国研究のネットワークを拓げることで、「第三の道」を見つけようとする提案はきわめて魅力的です。事実、本学においても、国際日本学（Global Japan Studies）という名称のもと、従来から行われてきた日本に関する人文的・社会科学的研究と、主として海外で蓄積されてきた日本学との連携を模索しながら、新しい研究・教育が可能かどうかを模索しています。

日本で発展してきた自国研究としての日本研究と、海外で発展してきた他国研究としての日本研究とを突き合わせ、そこから新しい知を創造する。こうした試みをする過程で、海外からの研究者や学生が本学を訪れてくれることになるでしょうし、本学の研究者や学生も、より海外に出やすくなると期待しています。

もっとも、こうした試みが大学間のスムーズな連携を生み、本当に学生や研究者の移動を増すことになるか、慎重に検討してみる必要があります。そもそも、われわれの大学で学ぶ学生が、留学に対してどのような意識をもち、どのような将来設計を描いているか考えないことには、大学間での連携が進んだとしても、学生がこれに呼応しない状況も生まれかねないからです。

*

本学の教員が、われわれ4大学の学部生200名を対象に質問票調査を実施したことがあります。2013年に実施した調査の結果については現在集計中ですが、2008年に実施した調査の結果からは、以下のような特徴が明らかになっています。

第一に、学生たちの多くが海外留学への潜在的、顕在的な関心を抱いています。「将来、海外の大学で学びたいか」という質問に、「大いにそう思う」「そう思う」と回答した学生は、どの大学でも7割を超え、学生たちが海外留学を意識していることがわかります。これは、連携によって学生の移動を増やそうとする私たちにとってはよい結果です。

ところが、それ以外の調査結果は、私たちにとっては厳しいものとなっています。

第二に、ほとんどの学生は英語をある程度できても、それ以外のアジア言語は、ほとんど習得できていません。「英語がどの程度できるか」との問いに、「日常会話以上のレベル」と回答した学生は、どの大学でも6割を超え、特に北京大学では9割近くになっています。

ところが、日本語や韓国語、中国語といったアジア言語になると、これらの言語を母国語にしている大学を除くと、「日常会話以上のレベル」とする回答は、どこも1割に達していません。

第三に、海外留学先を決定する際の条件として、「英語以外で学べる」とする回答が「英語で学べる」とする回答を大きく下回っています。「英語以外で学べる」という条件を「大いに重要だ」「重要だ」と回答した学生が5割弱いたのは、それ自身喜ばしいことかもしれませんが、「英語で学べる」とする条件を「大いに重要だ」「重要だ」と回答した学生が81%に達しているのを見ると、さてどうしたものかと頭を抱えてしまいます。

そして第四に、学生が関心を示す留学先は圧倒的に欧米です。留学先として「強い関心をもつ」国だったのがアメリカで、イギリス、カナダ、オーストラリアと続きます。アジアでは日本やシンガポールが比較的健闘している方ですが、それでも「強い関心をもつ」とする割合で見ると、アメリカの3分の1しかありません。

5年前の調査結果が、現在、どれほど変わったかについては、現在集計中のデータと比較してみなければわかりませんが、私たち4大学が抱える学部学生に強い欧米志向があることを無視しては、制度設計を失敗してしまいます。

*

以上の知見から、私たちが連携を深める際に、以下の点に注意すべきでないかと考えます。

第一に、私たちの連携を考える際に、やはり英語利用を無視するわけにはいきません。私たちに固有な言語を留学生に学んでもらうという理想はよいのですが、現状を考える限り、その言語の習得を前提にした連携を考えるのは、一部の研究者間での移動は可能となっても、多くの学生の移動を妨げる可能性が大きいからです。英語はできてもアジアの言語ができないといった学生の特性を考えると、彼らの関心をこちらに向けるには、英語利用は不可欠です。

第二に、英語利用とは矛盾するようですが、それぞれの大学で、英語圏以外の文化・言語に対する関心を喚起するような授業を展開すべきです。

当然そこでは、私たち固有の文化や言語に関する授業が中心になるでしょうが、アジアの他地域に関する授業も展開すべきです。そうしなければ、アジア域内での学生の移動が起こりにくいからです。そして、学部生たちの関心をかきたてるような工夫——たとえば短期のサマープログラムや共同のワークショップなど、互いの学生が面と向かって一緒に作業ができる環境を準備することなど——をし、互いの文化や言語に関心を持ってもらうよう努力をする必要があります。

幸いなことに、現在はコミュニケーション手段が格段に進歩しており、オンラインで授業を共有することが可能です。本学も、ソウル大学や北京大学とポリコムで結んだ共同授業を複数展開していますが、こうした連携を通じて、学生たちにアジアの大学が連携することの意義と意味を伝えることができます。欧米とのオンライン授業だと、どうしても時

差の壁がありますが、その点、私たちの大学を連結しても、2時間の時差を考慮に入れるだけで済みます。この点、地理的な近さは大きな利点となります。

第三に、こうした連携を踏まえた上で、それぞれの大学のもつ強みを一層強化し、それぞれの学生が「あの大学に行きたい」という意識を持てるよう努力すべきです。

すでに指摘したように、4大学の学生で「英語以外で学べる」ことを留学先の選択条件として重要だと考える者が5割弱います。この「英語以外」の中にアジアの言語があり、しかも留学先が高い水準の研究をしているとすれば、学生たちはそちらに向かっていく可能性があります。

上述の学生調査によれば、留学先を考える際に「研究水準が高い」を選択条件として「大いに重要だ」と回答した者は7割弱います。これに「重要だ」と回答した者を合わせると、全体の95%が「研究水準の高さ」を、留学先を決める際の重要な条件だと考えている計算になります。

私たち4大学が、他国の大学に比べて明らかに研究水準が高いと誇れるものがあるか、ないか。まずは、この点を考えてみる必要があります。

本学が日本研究を軸に新しい知を創造しようとしているのは、本学の日本研究の水準が他国のそれに比べて高いだろうと考えてのことです。ただ、本学ばかりか、日本の研究教育機関における日本研究のほとんどは、「日本人による日本人のための」自国研究でした。これを、主として英語を媒介に「世界に開かれた」日本研究にすることで、学生の移動を誘発できるのではないかと考えたのも、以上のような理由によるのです。

その意味でも、今回の会議で、午後に韓国研究、中国研究、ヴェトナム研究、日本研究をめぐるワークショップが開催され、「世界に開かれたアジア研究」を指向していくことは、大変に有意義なことだと考えます。

*

もっとも、アジアはいろいろな形で結びつきつあります。資本、人、情報が国境を越えてアジア域内で流通するようになり、「アジアのアジア化」が進みつつあります。世界史上、初めて「アジアがアジアになっている」といっても過言ではありません。

こうした時代にあって、韓国研究、中国研究、ヴェトナム研究、日本研究は、それぞれ独立して存在することは不可能です。アジアの中の韓国、アジアの中の中国、といったように、自国を国際的な環境の中から考える、より具体的にはアジア諸国との関係や比較を重視した研究が必要となっていくはずです。

実際、「アジアのアジア化」によって、アジアの他国との関係を重視した研究教育は、今まで以上に必要となるはずです。これは、何もアジアだけに限ったことではありません。欧米の大学でも「東アジア研究大学院」のように、アジア諸国間の関係の強化を前提とした研究・教育組織が生まれつつあります。

考えてみれば、私たち4つの大学は、欧米の圧倒的影響を受けた中で、自らの学問を立ち上げた歴史的経緯を共有しています。自国のもつ「特殊性」が議論される場合、その多

くが欧米を比較対象としてきました。しかし、「アジアのアジア化」が進行している現状にあって、私たちは、アジア内の細かな差異にもっと敏感であるべきです。そして、その差異をうまく説明するための概念装置が生み出され、これを炙りだすための調査研究がもっと進められていいはずです。

そうなれば、欧米の大学では見られない、一味違ったアジア研究が生まれてきます。アジアでアジア研究を行うことの利点は、私たち自身がアジアの中におり、アジアの言語を最低一つ、きわめて流暢に使うことができる点にあります。すべてが外国語となる欧米のアジア研究とは、この点、まったく異なります。

アジアの中に開かれたアジア研究は、今後、私たちの連携を考える際に重要な概念となりうると考えます。

*

少々手前味噌となりますが、本学では、2001年、今から12年前に「日本・アジアに関する教育研究ネットワーク」、通称 ASNET を発足させました。研究者が分野を超えて繋がり、アジアに関係する教育や研究の新たな可能性を探るために設立されたのですが、名称が「日本・アジア」とされ、「日本」と「アジア」が「・」で結合されているのは、自国理解としての日本研究と、アジア理解を目的としたアジア研究とが相即不離の関係にあると考えているからです。

ネットワーク発足にあたり、私たちは、すでに学内にいる日本研究、アジア研究の専門家をリストアップし、学内の各所で展開している授業科目を体系化しようとしてきました。そして、専属スタッフ2名を雇用し、各研究科と協力しながら連携を強化してきました。その結果、現在では、アジアを学際的に理解する総合科目群、計40科目と、アジアのさまざまな言語を学ぶ言語科目群、計100科目を用意するまでになりました。

本学以外の他の大学でも、似たネットワークが存在していれば、4大学間での研究・協力関係はいつそう進んでいくことになるでしょう。そして、これらの中から具体的な協働作業が進んでいくことになるでしょう。そうなれば、「教育に向けてのアジア的合意」は、単なるスローガンではなく、具体的な研究・教育実践へと変わっていくことになるでしょう。

われわれ4大学は、それぞれ韓国研究、中国研究、ヴェトナム研究、日本研究を専門としている研究者を抱えていることを誇りに思うべきです。しかし、個々の研究者が単発的に結びついているだけでは、「アジアのアジア化」に即した研究・教育を推進するには、少々力が足りないように思います。より組織的、計画的に連携を進めていく必要があるでしょう。

先述の学生調査のようなものを4大学の共通プロジェクトとして継続していくとか、4大学をポリコムで結んだ授業——英語を用いた共同授業でもよいでしょうし、アジアの言語を学ぶ共同授業でもよいでしょう——を展開するなど、「アジアのアジア化」を意識した試みは、いろいろできるはずです。そうなれば、アジアに関心のある欧米の学生も、私

たちの試みに興味・関心を抱いてくれる可能性もあります。

本日の午後の会議で、韓国研究、中国研究、ヴェトナム研究、日本研究の、それぞれの領域で情報が共有されるとともに、これらの研究者を結びつける研究・教育実践が討論され、「アジアのアジア化」に即した具体的な研究・教育実践が提案されることを、心から願っています。